

新規事業採択時評価結果（令和3年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：前佛 和秀

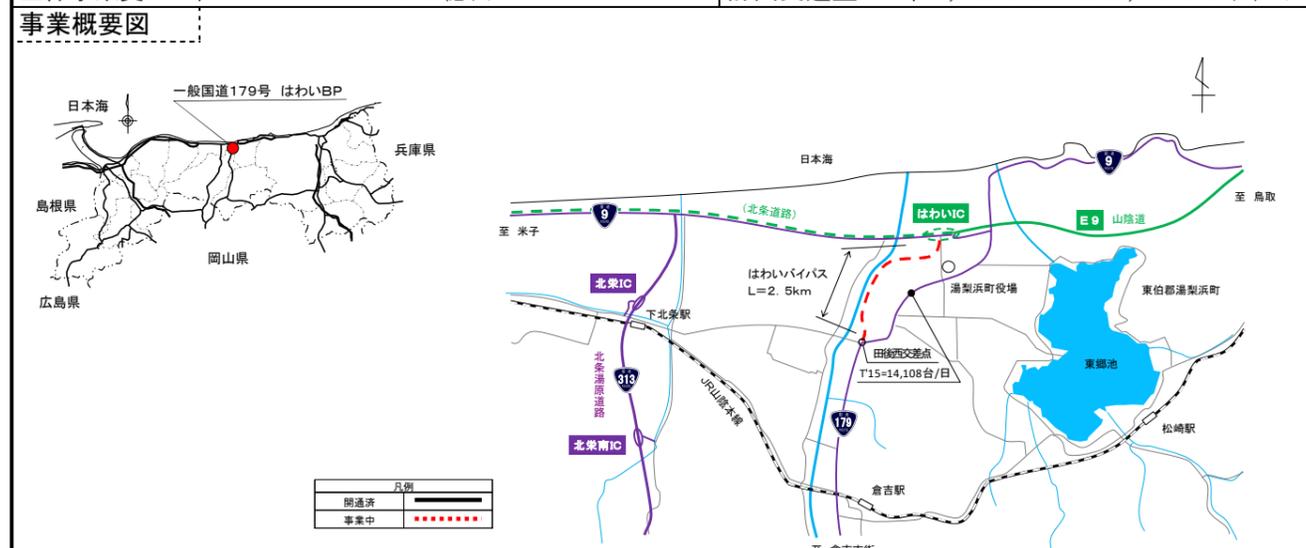
事業の概要

事業名	高規格ICアクセス 一般国道179号 はわいバイパス	事業区分	一般国道	事業主体	鳥取県
起終点	自：鳥取県東伯郡湯梨浜町田後 至：鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい長瀬	延長	2.5 km		

事業概要
一般国道179号の湯梨浜町田後～はわい長瀬間は、湯梨浜町市街地を經由し、倉吉市中心部と山陰道および一般国道9号を結ぶ幹線道路であり、中部生活圏へのアクセスを担う重要な道路である。
はわいバイパスの整備により、幅員狭小、慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに、山陰道はわいICへのアクセス強化を図り緊急輸送ルートを確認するために、早期に整備を行う必要がある。

事業の目的、必要性
・はわいICから湯梨浜町田後（田後西交差点）間の通過交通をバイパスに転換させることで、慢性的な渋滞の発生及び事故が多発している現道の安全性を向上させる。
・当バイパスは湯梨浜町都市計画マスタープランにおいて「都市間連携軸」と位置づけられており、当バイパスの整備により湯梨浜町内のみならず中部圏域の幹線道路網が強化され、地域の発展に大きく寄与する。

全体事業費 31億円 計画交通量 7,100～11,600台/日



関係する地方公共団体等の意見
山陰道「北条道路」の開通時期が公表されたことから、はわいICへのアクセスとなる当事業においても、山陰道「北条道路」と一体的な開通を目指した早期整備の期待が高まっている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
事業計画の合目的性、適切性、コスト削減の取り組み、費用対効果等について検証した結果、事業計画は妥当と判断した。（鳥取県公共事業評価委員会：平成31年1月30日）

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている。
手続きの完了：都市計画決定の告示が完了。（令和元年9月13日）

事業評価結果

費用便益分析	B/C	2.2	総費用：27億円 （事業費：25億円 維持管理費：1.9億円）	総便益：61億円 （走行時間短縮便益：58.6億円 走行経費減少便益：1.9億円 交通事故減少便益：0.66億円）	基準年：令和2年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=2.4（交通量+10%）	B/C=2.1（交通量-10%）	
		事業費変動	B/C=2.0（事業費+10%）	B/C=2.5（事業費-10%）	
事業の影響	自動車や歩行者への影響				
	渋滞対策	◎	・現道の通過交通をバイパスに分散させることによる渋滞緩和。 ・はわいICから湯梨浜町田後（田後西交差点）間の通過交通をバイパスに転換させることで、現道で混雑度1.0以上の区間の渋滞が解消する。（混雑度（区間最大）：整備前1.52→整備後0.62）		
	事故対策	○	・はわいICから湯梨浜町田後（田後西交差点）間の通過交通をバイパスに転換させることで、交通混雑等に起因する事故発生の減が期待される。		
	歩行空間	○	・バイパスの整備により現道の交通量を分散させることで、安全な走行環境を形成する。		
	住民生活	○	・北条道路と接続することによる第3次緊急医療施設へのアクセス向上。		
	地域経済	◎	・湯梨浜町の総合戦略において、基本目標の中の具体的事業で「山陰道からのアクセス道推進」とされており、当バイパスの整備によりこれを支援する。 ・観光入込動態調査において主要観光施設・主要観光地として位置づけられている白壁土蔵群・赤瓦や二十世紀梨記念館等へのアクセス向上。		
災害	○	・第1次緊急輸送道路である山陰道のはわいICから、災害医療拠点（厚生病院）や防災拠点（倉吉市役所等）へのアクセス向上。			
環境	○	・車両の走行に伴うCO2排出量の減少。			
地域社会	○	・はわいバイパスは湯梨浜町都市計画マスタープランにおいて「都市間連携軸」と位置づけられており、当バイパスの整備により湯梨浜町内のみならず中部圏域の幹線道路網が強化され、地域の発展に大きく寄与する。			
事業実施環境	◎	・都市計画決定の告示が完了（令和元年9月13日） ・倉吉市内に計画されている県立美術館へのアクセスにも資するバイパスとなるため、地元自治体等から整備促進についての要望が出されている。			

採択の理由

費用便益分析による評価結果によると、費用便益比が2.2と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、災害時拠点と北条道路と接続することによる防災機能強化、主要観光施設への周遊性向上による観光振興、物流の安定化・効率化、医療機関へのアクセス向上等、当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上により、本事業は令和3年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。